



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,225	△30.6	△11,639	—	△9,926	—	△11,454	—
21年3月期	76,652	△58.1	△49,457	—	△52,761	—	△74,902	—

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△64.09	△64.09	△7.3	△5.1	△21.9
21年3月期	△419.09	△419.09	△35.9	△21.1	△64.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △71百万円 21年3月期 △147百万円

(注) 当社は非支配持分がないため、米国会計基準に規定されている「当社株主に帰属する当期純利益」ならびに「当期純利益」は、同じ内容となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	188,663	150,242	150,242	79.6	840.65
21年3月期	202,059	163,616	163,616	81.0	915.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△17,746	10,824	△1,803	96,439
21年3月期	2,357	△32,507	△8,930	105,455

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00	5,362	—	2.6
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,787	—	1.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。世界経済の底打ち感の拡がりと共に、半導体市場は再び拡大基調へと転じています。これに伴って各半導体メーカーでは、増産や生産性向上のための新規設備投資を積極的に展開しており、当社の事業環境も改善の兆しを見せ始めています。しかし、各半導体メーカーの投資意欲が今後持続的に維持されるかは予断を許さず、先行きについては、なおも不透明な状況にあり、数値による業績の予想は非常に困難であります。従いまして、現時点におきましては、次期の業績予想を開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アドバンテスト ディーアイ)

(注)詳細は、15ページ「(6)注1. (c)連結範囲および持分法の適用に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	199,566,770株	21年3月期	199,566,770株
② 期末自己株式数	22年3月期	20,845,178株	21年3月期	20,843,298株
③ 期中平均株式数	22年3月期	178,722,505株	21年3月期	178,724,884株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,907	△21.1	△17,307	—	△2,384	—	△2,402	—
21年3月期	53,124	△64.0	△36,027	—	△39,807	—	△68,066	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.44	—
21年3月期	△380.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	157,639	128,647	79.6	702.18
21年3月期	157,884	132,022	81.7	721.48

(参考) 自己資本 22年3月期 125,494百万円 21年3月期 128,945百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の状況（単位：億円）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	前期比
受注高	501	677	35.2%
売上高	767	532	△30.6%
営業利益	△495	△116	—
税引前当期純利益	△528	△99	—
当期純利益	△749	△115	—

当期の世界経済は、2008 年後半の金融危機に端を発した深刻な景気低迷状態で始まりました。しかし、その後各国政府が打ち出した景気刺激策や中国・インドを中心とした新興諸国の経済成長に牽引され、景気は全体として緩やかな回復基調を見せました。

半導体関連市場においても当初、世界的不況の影響下、多くの半導体メーカーで設備投資が厳しく抑制されました。しかし、その後パソコンや薄型テレビ、携帯電話などの需要が伸びたことから市場は回復に向かい、半導体価格の上昇と稼働率の高まりを背景として各半導体メーカーの設備投資が徐々に再開されました。

当社は、このような状況の中で、営業体制の再編や顧客ニーズにマッチした新製品の投入による収益源の拡充を図るとともに、製造関連子会社の統合などによる固定費の低減やコストダウン活動の推進により収益性の改善に努めました。その結果、当社の事業成績は回復を続け、第 4 四半期では黒字化を達成することができました。

以上により、売上高は、2008 年度後半の受注が低調に推移した影響を受け、532 億円（前期比 30.6% 減）と厳しい結果に留まりましたが、受注高および損益については前期の業績より大幅に改善し、受注高 677 億円（前期比 35.2% 増）、営業損失 116 億円（前期比 378 億円改善）、税引前当期純損失 99 億円（前期比 428 億円改善）、当期純損失 115 億円（前期比 634 億円改善）となりました。また、海外売上比率は 77.5%（前期 67.7%）となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>（単位：億円）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	前期比
受注高	261	425	62.7%
売上高	492	326	△33.8%
営業利益	△289	△70	—

当事業部門では、受注が大きく伸びました。売上については、2008 年度後半から受注が伸び悩んだ影響の下、低調な結果となりました。

メモリ半導体用テストシステム分野においては、期初からメモリ・メーカー各社が設備投資に慎重な姿勢を続け、極めて厳しい状態におかれまして。しかしその後、パソコンの需要が上向き DRAM 半導体が供給不足局面に入ったことにより、DDR 3 型 DRAM 半導体をはじめとする DRAM 半導体の価格が上昇しました。それに伴いメモリ半導体向けの設備投資が徐々に再開され、メモリ半導体用テストシステムの受注は期末に向けて好転しました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、パソコンに搭載されるマイクロ・プロセッサ向けのテストシステムが堅調だったほか、世界経済の回復に伴って薄型テレビや携帯電話、ノートパソコンなどの需要が伸びたことを受け、LCD ドライバ用 IC 向けおよびデジタル家電用 IC 向け半導体テストシステムに対する受注が期の後半より伸びました。

以上により、当部門の受注高は 425 億円（前期比 62.7% 増）、売上高は 326 億円（前期比 33.8% 減）、営業損失は 70 億円（前期比 219 億円改善）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	前期比
受注高	91	148	62.7%
売上高	144	112	△21.9%
営業利益	△119	△19	—

当部門においても、期の後半から、DDR 3 型 DRAM 半導体やアナログ IC の活況を背景として、テスト・ハンドラの受注が急伸びました。しかし、2008 年度後半からの大幅な受注減少の影響を受け、売上は低調な結果となりました。

以上により、当部門の受注高は 148 億円（前期比 62.7%増）、売上高は 112 億円（前期比 21.9%減）、営業損失は 19 億円（前期比 100 億円改善）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	前期比
受注高	156	130	△17.1%
売上高	158	118	△25.1%
営業利益	△11	22	—

当社顧客の設備稼働率の落ち込みの影響を受けたことから、当部門の業績は全体として振るいませんでした。

以上により、当部門の受注高は 130 億円（前期比 17.1%減）、売上高は 118 億円（前期比 25.1%減）、営業利益は 22 億円（前期比 33 億円改善）となりました。

② 次期の見通し

世界経済の底打ち感の拡がりと共に、半導体市場は再び拡大基調へと転じています。これに伴って各半導体メーカーでは、増産や生産性向上のための新規設備投資を積極的に展開しており、当社の事業環境も改善の兆しを見せ始めています。しかし、各半導体メーカーの投資意欲が今後持続的に維持されるかは予断を許さず、今後の見通しを計るにはなおも困難な市況にあります。

このような状況の下、当社は更なる業績向上に向け、2009 年 7 月より開始した全社運動「1000Days」を通じて、顧客ニーズに応える新製品の拡充、業務効率向上、原価低減活動などの取り組みを推進し、一層の収益性の向上を図ります。さらに、2010 年 4 月に販売開始した 3D イメージング解析システム「TAS7000」を先駆けとする新規事業開拓についても、その手綱を緩めず、強固な経営体質構築に向け邁進していきます。また、2010 年 7 月に予定している、製造および保守サービスに関わる主要連結子会社 2 社の吸収合併により、開発、製造、販売、保守の各業務プロセスを緊密に連携させた、顧客満足度の高いソリューションを積極的に展開していきます。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比 134 億円減少し、1,887 億円となりました。この主な要因は、短期投資、現金および現金同等物が、それぞれ 146 億円、90 億円減少し、棚卸資産および売上債権が、それぞれ 69 億円および 55 億円増加したことなどによります。株主資本は、1,502 億円となり、株主資本比率は 1.4 ポイント減少し、79.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より 90 億円減少し、964 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失（△115 億円）を主な理由として、177 億円の支出（前期は 24 億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、108 億円の収入（前期は 325 億円の支出）となりました。これは主に短期投資の減少（139 億円）および有形固定資産の購入（△28 億円）などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18 億円の支出（前期は 89 億円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第64期 平成18年3月期	第65期 平成19年3月期	第66期 平成20年3月期	第67期 平成21年3月期	第68期 平成22年3月期
株主資本比率 (%)	73.5	80.5	85.1	81.0	79.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	373.3	267.9	154.7	129.2	221.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.0	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.5	3,094.7	1,839.4	195.9	—

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益分配を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益分配を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向 20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

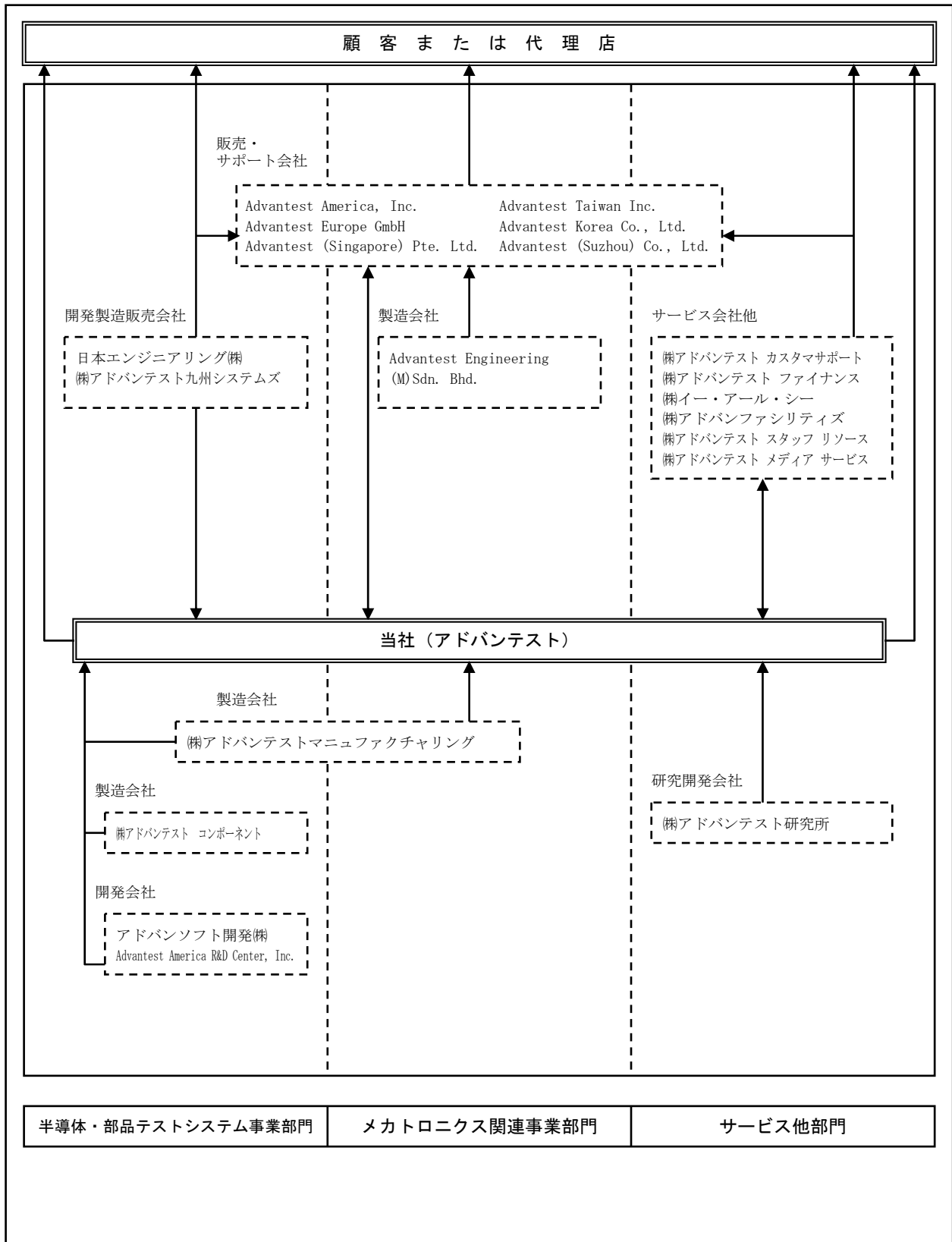
また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、厳しい業績となりましたので、平成 22 年 1 月 28 日に公表しました期末配当予想の修正のとおり 1 株当たり 5 円とし、支払開始日を平成 22 年 6 月 2 日とすることといたしました。平成 21 年 12 月 1 日に実施済みの中間配当金 5 円と合わせ、年間配当金は 1 株当たり 10 円となります。

次期の配当金につきましては、前掲の次期の見通しに記載のとおり、事業環境は改善してきておりますが、当社業績回復にはまだ時間がかかる見通しのため現時点では未定とさせていただきます、今後の業績等を勘案した上で改めて公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



上記以外に連結子会社が 10 社、持分法適用関連会社が 1 社あります。

連結子会社 (国内 14 社、海外 16 社、合計 30 社) 持分法適用関連会社 (国内 1 社)

← : 主な製品とサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®] は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的にはコア・コンピタンスである「計測」に軸足を置きつつ、グローバルな市場の変化に即応できる経営体制・財務体質を確立することで企業価値の向上を図ります。具体的には、次世代の市場ニーズを喚起する優れた製品のタイムリーな投入によるマーケット・シェアの拡大、欧米やアジア地域など海外での事業展開・サポート体制の整備、開発体制の強化、生産効率の改善を推進してまいります。

当面の課題としては、半導体メーカーの設備投資抑制が緩和し、当社の事業環境にも改善の兆しがみられるため、経営戦略遂行のスピードアップとさらなる経営効率化を図ってまいります。その一環として製造連結子会社1社と保守連結子会社1社を当社に統合し、開発、製造、販売、保守という一連の業務プロセスをお客様目線で見直すことにより、経営環境の変化に素早く柔軟に対応できる体制にいたします。

また、2009年7月より開始した全社運動「1000Days」を柱とし、さらなる納期対応力の向上、市場ニーズに合致した新ソリューションのタイムリーな提供、半導体関連以外の新規事業の展開、そして全般的なコストダウンへの取り組みなどの活動により、収益性の向上を図りながら、早期の業績回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	105,455	96,439
短期投資	25,114	10,498
売上債権（貸倒引当金控除後）	10,415	15,930
棚卸資産	9,737	16,590
その他の流動資産	6,586	4,292
流動資産合計	157,307	143,749
投資有価証券	6,679	8,077
有形固定資産（純額）	33,974	32,881
無形資産（純額）	1,470	1,445
その他の資産	2,629	2,511
資産合計	202,059	188,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
買掛金	4,767	11,430
未払金	6,409	981
未払費用	6,043	4,894
製品保証引当金	2,811	2,802
その他の流動負債	1,507	1,812
流動負債合計	21,537	21,919
未払退職および年金費用	13,996	13,765
その他の固定負債	2,910	2,737
負債合計	38,443	38,421
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,320	40,463
利益剰余金	194,848	181,606
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 14,587	△ 14,859
自己株式	△ 89,328	△ 89,331
資本合計	163,616	150,242
負債および資本合計	202,059	188,663

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	76,652	53,225
売上原価	56,837	27,297
売上総利益	19,815	25,928
研究開発費	23,713	17,896
販売費および一般管理費	31,771	19,671
構造改革および減損費用	13,788	—
営業利益 (△損失)	△ 49,457	△ 11,639
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	2,157	579
支払利息	△ 11	△ 4
投資有価証券評価損	△ 3,510	△ 316
その他	△ 1,940	1,454
その他収益 (△その他費用) 合計	△ 3,304	1,713
税引前当期純利益 (△損失)	△ 52,761	△ 9,926
法人税等	21,994	1,457
持分法投資利益 (△損失)	△ 147	△ 71
当期純利益 (△損失)	△ 74,902	△ 11,454

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	△ 419.09	△ 64.09
希薄化後	△ 419.09	△ 64.09

(3) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
資本金		
前期末残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
前期末残高	40,072	40,320
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	248	143
当期変動額合計	248	143
当期末残高	40,320	40,463
利益剰余金		
前期末残高	278,689	194,848
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 74,902	△ 11,454
配当金	△ 8,936	△ 1,787
自己株式の処分	△ 3	△ 1
当期変動額合計	△ 83,841	△ 13,242
当期末残高	194,848	181,606
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
前期末残高	△ 7,615	△ 14,587
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 6,972	△ 272
当期変動額合計	△ 6,972	△ 272
当期末残高	△ 14,587	△ 14,859
自己株式		
前期末残高	△ 89,325	△ 89,328
当期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 4
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△ 3	△ 3
当期末残高	△ 89,328	△ 89,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
資本合計		
前期末残高	254,184	163,616
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 74,902	△ 11,454
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 6,972	△ 272
配当金	△ 8,936	△ 1,787
ストック・オプションによる報 酬費用	248	143
自己株式の取得	△ 7	△ 4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 90,568	△ 13,374
当期末残高	163,616	150,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
包括利益 (△損失)		
当期純利益 (△損失)	△ 74,902	△ 11,454
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	△ 1,793	△ 2,614
純未実現有価証券評価損益	△ 244	776
年金債務調整	△ 4,935	1,566
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 6,972	△ 272
当期包括利益 (△損失)	△ 81,874	△ 11,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△ 74,902	△ 11,454
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	8,719	4,314
繰延法人税等	20,205	△ 148
ストック・オプションによる報酬費用	248	143
構造改革および減損費用	18,930	-
投資有価証券評価損	3,510	316
売上債権の増減(△増加)	19,323	△ 5,457
棚卸資産の増減(△増加)	17,816	△ 6,942
買掛金の増減(△減少)	△ 6,879	6,525
未払金の増減(△減少)	5,948	△ 5,534
未払費用の増減(△減少)	△ 4,893	△ 1,126
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 617	△ 8
未払退職および年金費用の増減(△減少)	△ 1,605	△ 240
その他	△ 3,446	1,865
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,357	△ 17,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	△ 26,210	13,881
市場性のない投資有価証券の購入額	△ 911	△ 389
有形固定資産の売却による収入	390	287
有形固定資産の購入額	△ 4,909	△ 2,798
無形資産の購入額	△ 645	△ 215
その他	△ 222	58
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 32,507	10,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 4
配当金の支払額	△ 8,924	△ 1,796
その他	△ 2	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 8,930	△ 1,803
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 2,813	△ 291
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 41,893	△ 9,016
現金および現金同等物の期首残高	147,348	105,455
現金および現金同等物の期末残高	105,455	96,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。変動持分事業体については、米国会計基準に基づいて連結の範囲に含めるべきアドバンテストが主たる受益者である重要な事業体はありません。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

当社の連結子会社数および持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増 減
国 内	22	14	△8
海 外	17	16	△1
連結子会社	39	30	△9
持分法適用関連会社	1	1	0
合 計	40	31	△9

異動状況：連結子会社除外 9社

（うち、特定子会社の除外 1社：株式会社アドバンテスト ディーアイ（注））

（注）平成21年4月1日付で、当社の子会社である株式会社アドバンテストマニュファクチャリングに吸収合併されました。

注2. 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注3. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注4. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	48,629	12,208	15,815	-	76,652
セグメント間の内部売上高	587	2,180	-	△ 2,767	-
売上高	49,216	14,388	15,815	△ 2,767	76,652
減価償却費	3,893	1,813	2,668	345	8,719
調整前営業利益 (△損失)	△ 28,914	△ 11,865	△ 1,099	△ 7,331	△ 49,209
(調整) ストック・オプション費用					248
営業利益 (△損失)					△ 49,457
設備投資額	1,657	1,249	1,606	96	4,608
総資産	29,449	11,017	10,773	150,820	202,059

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	30,168	11,219	11,838	-	53,225
セグメント間の内部売上高	2,404	18	-	△ 2,422	-
売上高	32,572	11,237	11,838	△ 2,422	53,225
減価償却費	1,364	470	1,977	503	4,314
調整前営業利益 (△損失)	△ 7,042	△ 1,897	2,175	△ 4,732	△ 11,496
(調整) ストック・オプション費用					143
営業利益 (△損失)					△ 11,639
設備投資額	942	396	1,856	231	3,425
総資産	38,782	10,478	11,474	127,929	188,663

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	24,734	11,976
米州	11,759	4,930
欧州	2,844	2,137
アジア	37,315	34,182
合計	76,652	53,225

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア等

3. 所在地別セグメント情報

	単位：百万円					
	前連結会計年度					消去または 全社
	日本	米州	欧州	アジア		
外部顧客に対する売上高	42,052	20,464	2,702	11,434	-	76,652
セグメント間の内部売上高	22,923	3,299	1,446	4,727	△ 32,395	-
売上高	64,975	23,763	4,148	16,161	△ 32,395	76,652
営業利益 (△損失)	△ 44,860	1,894	△ 1,677	1,996	△ 6,810	△ 49,457
総資産	78,830	25,110	8,135	29,625	60,359	202,059

	単位：百万円					
	当連結会計年度					消去または 全社
	日本	米州	欧州	アジア		
外部顧客に対する売上高	22,831	12,319	2,100	15,975	-	53,225
セグメント間の内部売上高	26,286	3,266	1,498	3,915	△ 34,965	-
売上高	49,117	15,585	3,598	19,890	△ 34,965	53,225
営業利益 (△損失)	△ 8,630	704	226	1,612	△ 5,551	△ 11,639
総資産	89,970	10,435	7,205	37,626	43,427	188,663

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および所在地別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度は、全社の営業費用にストック・オプション費用248百万円および143百万円を含んでおります。
 2. 全社に含まれる総資産は、主として親会社の現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産であります。

注5. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
分子				
当期純利益(△損失)	△74,902 百万円		△11,454 百万円	
分母				
基本的平均発行済株式数	178,724,884	株	178,722,505	株
ストック・オプションの希薄化の影響	—	株	—	株
希薄化後平均発行済株式数	178,724,884	株	178,722,505	株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	△419.09	円	△64.09	円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	△419.09	円	△64.09	円

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、アドバンテストは、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを3,938,980株および3,060,000株有しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,857	52,542
受取手形	40	414
売掛金	7,714	15,901
有価証券	17,300	16,900
商品及び製品	2,763	3,993
仕掛品	3,573	6,910
原材料及び貯蔵品	608	2,104
短期貸付金	2,466	2,192
未収入金	944	939
未収還付法人税等	2,022	66
その他	499	613
貸倒引当金	△ 724	△ 50
流動資産合計	101,062	102,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,860	43,609
減価償却累計額	△ 31,890	△ 32,946
建物(純額)	11,970	10,663
構築物	3,896	3,894
減価償却累計額	△ 3,281	△ 3,376
構築物(純額)	615	518
機械及び装置	19,164	18,319
減価償却累計額	△ 18,295	△ 17,382
機械及び装置(純額)	869	937
車両運搬具	40	45
減価償却累計額	△ 29	△ 28
車両運搬具(純額)	11	17
工具、器具及び備品	11,712	11,021
減価償却累計額	△ 11,308	△ 10,461
工具、器具及び備品(純額)	404	560
土地	15,907	15,852
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	29,777	28,553

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	50	25
借地権	173	173
電信電話加入権	40	40
施設利用権	10	8
ソフトウェア	298	344
その他	8	5
無形固定資産合計	579	595
投資その他の資産		
投資有価証券	6,669	7,656
関係会社株式	17,425	16,980
長期貸付金	7	11
関係会社長期貸付金	1,137	250
長期前払費用	309	215
その他	958	855
貸倒引当金	△ 39	—
投資その他の資産合計	26,466	25,967
固定資産合計	56,822	55,115
資産合計	157,884	157,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,852	11,067
未払金	3,007	572
未払費用	5,094	3,616
未払法人税等	1	1
前受金	24	34
預り金	3,458	4,004
製品保証引当金	2,642	2,727
その他	138	79
流動負債合計	20,216	22,100
固定負債		
退職給付引当金	4,382	5,520
繰延税金負債	81	587
その他	1,183	785
固定負債合計	5,646	6,892
負債合計	25,862	28,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金	32,973	32,973
資本剰余金合計	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	27,062	27,062
別途積立金	146,880	146,880
繰越利益剰余金	△ 24,208	△ 28,398
利益剰余金合計	152,817	148,627
自己株式	△ 89,328	△ 89,331
株主資本合計	128,825	124,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	862
評価・換算差額等合計	120	862
新株予約権	3,077	3,153
純資産合計	132,022	128,647
負債純資産合計	157,884	157,639

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,124	41,907
売上原価		
製品期首たな卸高	5,093	2,763
当期製品製造原価	40,900	26,443
合計	45,993	29,206
他勘定振替高	489	252
製品期末たな卸高	2,763	3,993
製品売上原価	42,741	24,961
売上総利益	10,383	16,946
販売費及び一般管理費	46,410	34,253
営業利益又は営業損失 (△)	△ 36,027	△ 17,307
営業外収益		
受取利息	984	290
受取配当金	786	13,583
受取賃貸料	2,342	1,788
雑収入	1,052	1,431
営業外収益合計	5,164	17,092
営業外費用		
支払利息	33	11
貸倒引当金繰入額	79	—
設備賃貸費用	3,278	1,440
為替差損	1,383	—
投資有価証券評価損	3,603	259
雑支出	568	459
営業外費用合計	8,944	2,169
経常利益又は経常損失 (△)	△ 39,807	△ 2,384
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
減損損失	11,789	—
割増退職金	1,631	—
その他	83	—
特別損失合計	13,503	—
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)	△ 53,249	△ 2,384
法人税、住民税及び事業税	△ 937	18
法人税等調整額	15,754	—
法人税等合計	14,817	18
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 68,066	△ 2,402

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,973	32,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,083	3,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金		
前期末残高	27,062	27,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,062	27,062
別途積立金		
前期末残高	146,880	146,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,880	146,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	52,797	△ 24,208
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,936	△ 1,787
当期純利益又は当期 純損失 (△)	△ 68,066	△ 2,402
自己株式の処分	△ 3	△ 1
当期変動額合計	△ 77,005	△ 4,190
当期末残高	△ 24,208	△ 28,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 89,325	△ 89,328
当期変動額		
自己株式の取得	△ 7	△ 4
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△ 3	△ 3
当期末残高	△ 89,328	△ 89,331
株主資本合計		
前期末残高	205,833	128,825
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,936	△ 1,787
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 68,066	△ 2,402
自己株式の取得	△ 7	△ 4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 77,008	△ 4,193
当期末残高	128,825	124,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 189	742
当期変動額合計	△ 189	742
当期末残高	120	862
新株予約権		
前期末残高	3,122	3,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 45	76
当期変動額合計	△ 45	76
当期末残高	3,077	3,153
純資産合計		
前期末残高	209,264	132,022
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,936	△ 1,787
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 68,066	△ 2,402
自己株式の取得	△ 7	△ 4
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 234	818
当期変動額合計	△ 77,242	△ 3,375
当期末残高	132,022	128,647

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

連結子会社との合併

当社は、平成22年4月27日開催の当社取締役会において、当社と連結子会社との合併について決定いたしました。

1. 合併の目的

被合併会社である株式会社アドバンテストマニュファクチャリングおよび株式会社アドバンテスト カスタマサポートは、当社の100%出資の連結子会社であり、主に当社グループの製造および保守に関する業務を行ってまいりました。これら2社を当社に統合し、開発、製造、販売、保守という一連の業務プロセスをお客様目線で見直すことにより、経営のスピードアップと一層の効率化を図ることを目的に、同社を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

① 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易・略式合併）方式で、株式会社アドバンテストマニュファクチャリングおよび株式会社アドバンテスト カスタマサポートは解散いたします。

② 合併比率および合併交付金

当社は、株式会社アドバンテストマニュファクチャリングおよび株式会社アドバンテスト カスタマサポートの全株式を所有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

③ 合併消滅会社の概要（平成22年3月31日時点）

商号	株式会社アドバンテストマニュファクチャリング
事業内容	テストシステム等の製造
売上高	10,361百万円
当期純利益	1,236百万円
純資産	2,327百万円
総資産	3,648百万円

商号	株式会社アドバンテスト カスタマサポート
事業内容	テストシステム等の保守
売上高	4,655百万円
当期純利益	371百万円
純資産	2,549百万円
総資産	3,216百万円

④ 合併期日

平成22年7月1日（予定）

役員の変動(平成 22 年 6 月 24 日付予定)

1. 取締役候補

取締役	丸山	利雄
取締役	松野	晴夫
取締役	秋草	直之
取締役	萩尾	保繁
取締役	栗田	優一
取締役	塚原	寛
取締役	澤井	博保
取締役	黒江	真一郎

【注】平成 22 年 6 月 24 日開催の第 68 回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、丸山利雄は代表取締役会長に、松野晴夫は代表取締役に就任予定。

2. 執行役員候補

執行役員社長		松野	晴夫	
専務執行役員	(昇任)	栗田	優一	(現 常務執行役員)
常務執行役員		塚原	寛	
常務執行役員		澤井	博保	
常務執行役員		黒江	真一郎	
常務執行役員		中村	弘志	
常務執行役員		吉田	芳明	
常務執行役員	(昇任)	清水	雅男	(現 執行役員)
執行役員		今田	英明	
執行役員		川田	保博	
執行役員		杉浦	孝	
執行役員		関野	隆	
執行役員		明	世範	
執行役員		塚越	聡一	
執行役員			Josef Schraetzenstaller	
執行役員			R. Keith Lee	

3. 退任

取締役兼専務執行役員	得能 孝	(顧問に就任予定)
常務執行役員	八木芳朗	(顧問に就任予定)

以上

平成21年度(2009年度) 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位: 億円)

	平成20年度 (2008年度) 実績	平成21年度(2009年度)実績					前年度比		
		1Q	2Q	3Q	4Q				
受注高	501	116	144	187	230	(203) 677	(650)	176	35.2%
受注残	58	98	131	188	203	(188) 203	(188)	145	250.4%

2. 損益

上段は平成22年1月28日に発表した業績予想値であります。

(単位: 億円)

	平成20年度 (2008年度) 実績	平成21年度(2009年度)実績					前年度比		
		1Q	2Q	3Q	4Q				
売上高	767	76	112	129	215	(203) 532	(520)	△234	△30.6%
売上原価	569	33	54	86	100	273	273	△295	△52.0%
研究開発費	237	44	43	43	49	179	179	△58	△24.5%
販売費および一般管理費	318	44	50	50	52	196	196	△121	△38.1%
構造改革および減損費用	138	-	-	-	-	-	-	△138	△100.0%
営業利益 (売上高比率)	△495 (△64.5%)	△45 (△59.3%)	△35 (△31.1%)	△50 (△38.7%)	14 (6.2%)	△116 (△21.9%)	(0) (△130)	378	-
営業外損益	△33	8	8	0	1	17	17	50	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	△528 (△68.8%)	△37 (△49.0%)	△27 (△24.0%)	△50 (△38.6%)	15 (6.8%)	△99 (△18.6%)	(△1) (△115)	428	-
法人税等	221	1	6	7	2	16	16	△206	-
当期純利益 (売上高比率)	△749 (△97.7%)	△38 (△49.7%)	△33 (△29.6%)	△57 (△44.0%)	13 (6.0%)	△115 (△21.5%)	(△7) (△135)	634	-

3. 財政状態

(単位: 億円)

	平成20年度 (2008年度) 実績	平成21年度(2009年度)実績					前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	2,021	1,900	1,868	1,851	1,887	1,887	△6.6%
株主資本	1,636	1,589	1,533	1,475	1,502	1,502	△8.2%
株主資本比率	81.0%	83.6%	82.1%	79.7%	79.6%	79.6%	-

(単位: 円)

1株当たり株主資本	915.47	888.83	857.88	825.32	840.65	840.65	△8.2%
-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

4. 配当の状況

(単位: 円)

(基準日)	平成21年度(2009年度)			平成22年度(2010年度)予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	5.00	5.00	10.00	未定	未定	未定

※現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。